

Weekly Market Recap

Japan | January 15, 2018

Q. 先週の主なイベントは？

- 1月12日 中国:12月輸入(前年比)、実績+4.5%、前月+17.6%
- 1月12日 米国:12月消費者物価指数(CPI、前年比)、実績+2.1%
食品・エネルギーを除いたコアCPI(同)、実績+1.8%
- 1月12日 米国:12月小売売上高(前月比)、実績+0.4%

Q. 先週の世界の金融市場の動向は？

金利も株価も上昇。債券市場では、①日欧の中央銀行による金融緩和が出口に向かうとの観測が高まったことや、②中国が米国国債の購入縮小もしくは停止を検討しているとの報道が出たこと、③米国のコアCPIが上昇したことなどが金利上昇に繋がった。一方、株式市場では、金融機関をはじめとする米国企業の決算が良好だったことや、個人消費の堅調さが確認されたことで米国株式が上昇したほか、ドル安や資源価格の上昇などが追い風となり、新興国株式も上昇した。但し、円高が逆風となった日本株式は小幅に下落した。

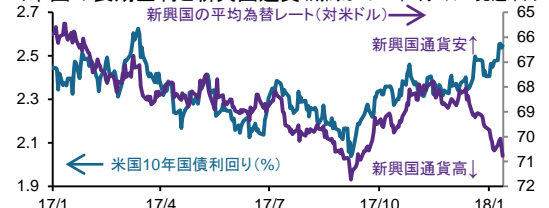
Q. 今週の主なイベントは？

- 1月17日 米国:12月鉱工業生産(前月比)、市場予想+0.4%、前月+0.2%
- 1月18日 中国:10-12月期GDP(実質、前年比)、市場予想+6.7%
- 1月18日 中国:12月固定資産投資(年初来、前年比)、市場予想+7.1%

Q. 「米国長期金利が上昇しても、米ドル安」の注意点は？

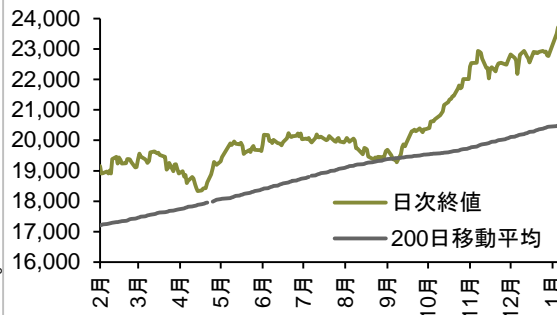
- 【米国金利とドル・ユーロ・円】年初来で見て、米国(長期)金利が上昇しているにもかかわらず、ドルは対ユーロや対円で下落している。この背景には、「米国金利の一段の上昇」よりも、米国に続いて「日欧の中央銀行も出口に向かうとの観測」の方が、市場で材料視されたためである。
- 【新興国通貨安には注意が必要？】このような「ドル安基調」の裏側で、下図の通り、新興国通貨も対ドルで上昇しているが、この点には注意が必要と考える。なぜならば、日米欧をはじめとする「世界的な金融引き締め」は、いずれは投資家の過度な利回り追求に歯止めをかける可能性があるためである。このことは、「緩和的な金融環境下」で多額のマネーを惹きつけてきた新興国などの高金利通貨が売られるきっかけになり得る。
- 【新興国資産よりも先進国株式に注目？】当面は、「景気の加速とともに、日米欧の金融引き締めも強化される」との見方が、金融市場で強まると見ているため、マネーが流出するリスクがある新興国の通貨・債券・株式への投資は様子見たほうが良いと考える。一方で、景気の強さや金利の上昇が追い風となる、先進国の銀行株式などが、上昇すると見ている。

<米国の長期金利と新興国通貨(期間は2017年1月1日~先週末)>



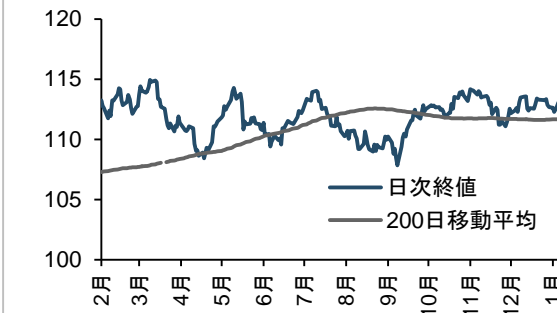
日経平均株価の推移

(円、2017年2月1日~2018年1月12日)



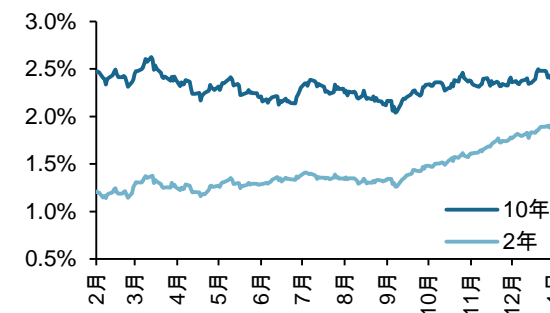
ドル・円相場の推移

(1ドル=円、2017年2月1日~2018年1月12日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移

(2017年2月1日~2018年1月12日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	23,653	-0.3%	3.9%	3.9%
東証株価指数(TOPIX)	1,876	-0.2	3.6	3.2
東証REIT指数	1,695	1.6	1.0	1.9
米ダウ平均株価	25,803	2.0	5.0	4.4
米S&P500指数	2,786	1.6	4.6	4.2
米MSCI REIT指数	1,096	-3.1	-6.1	-5.2
MSCI ワールド(先進国)	2,185	1.3	4.8	3.9
MSCI AC欧州	505	1.3	5.5	3.7
MSCI エマージング	1,208	0.6	8.0	4.3
MSCI ACアジア(日本を除く)	743	0.7	6.7	4.2

外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	111.06	-1.8%	-1.3%	-1.4%
ユーロ	135.50	-0.4	1.8	0.2
豪ドル	87.92	-1.1	2.3	-0.1
ニュージーランドドル	80.45	-0.8	1.8	0.6
ブラジル・レアル	34.64	-1.1	1.9	1.8
メキシコ・ペソ	5.83	-1.0	-1.5	1.9
トルコ・リラ	29.62	-2.1	0.3	-0.2
南アフリカ・ランド	8.99	-1.9	7.5	-0.5
中国人民幣	17.23	-1.2	0.8	-0.4
インドネシア・ルピア(x100)	0.83	-1.2	0.4	0.3

国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.55	0.07	0.20	0.14
ドイツ10年	0.58	0.14	0.27	0.15
日本10年	0.08	0.02	0.03	0.03
ブラジル2年	7.76	0.07	-0.23	-0.02
メキシコ2年	7.45	-0.05	0.18	-0.14
トルコ2年	13.39	0.06	-0.04	-0.01
インドネシア2年	5.45	0.01	-0.20	-0.09

その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,334	1.0%	6.9%	2.0%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	64	4.7%	13.6%	6.4%
VIXボラティリティ指数	10.0	10.2%	-0.2%	-8.0%

Weekly Market Recap

Japan | January 15, 2018

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意いただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。J.P.モルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。